

第5章

ヤップ離島の土地獲得戦略における 階層関係の持続と変容

柄木田 康之

はじめに

オセアニアの伝統的首長制と社会階層の理解は、この地域を対象とする文化人類学・考古学の中心的課題の一つであった。ポリネシアの再分配経済と階層分化の発達を関連づけるサーリンズの比較研究や、首長層の地位獲得競争というよりイデオロギー的要素を重視するゴールドマンの比較研究は、今日でもオセアニア研究の範例の一つとなっている (Sahlins [1958], Goldman [1957])。しかし、今日のオセアニア島嶼国家では、伝統的社会階層に重なる新たな社会階層の形成、また伝統的社会階層の変容の理解が課題となっている (White and Lindstrom eds. [1997])。

バートラムとワッターズは太平洋島嶼国の小規模国家の国民経済を官僚制 (bureaucracy) によって分配される海外援助 (aid) と国際移民 (migration) からの仕送り (remittance) からなるとし、これを各要素の頭文字から MIRAB 経済と名付けた (Bertram and Watters [1984])。援助にもとづく官僚機構は、脱植民地期のオセアニア島嶼国家に公務員という新たなエリート層を生み出している⁽¹⁾。今日のオセアニア島嶼国家の動態は、援助を背景とした貨幣経済にもとづく官僚機構と、贈与交換と再分配にもとづく伝統的首長と社会階層の接合にあると捉えることができる。

本章で報告するミクロネシア連邦ヤップ州の、ヤップ島と周辺離島の関係は、言語と文化の違いをとめない、サウエイと呼ばれる伝統的朝貢関係にもとづく階層制によって特徴づけられる。本島離島間の紐帯は、植民地化、脱植民地化と国家建設を通じて強化されてきた。ただし「近代化」によって本島離島間の格差は広がっている。政府を通じた資源・サービスは、中心的島嶼の首都、州都を通じて分配され、周辺離島の人々はこのような資源・サービスへのアクセスには不利な立場に置かれている。ヤップ州の本島・離島の格差は言語・文化的差異をとまなう「エスノ＝クラス」へと再編されていくのだろうか。

本章では、ヤップ州離島の「エスノ＝クラス化」の現状を検討する。このため、ヤップ州離島の本島におけるコミュニティ用地獲得戦略の変遷を時系列的に検討する。離島出身者の政府への参与に必須となる離島コミュニティ用地獲得過程の貨幣経済化の検討が、本離島関係を特徴づける朝貢関係の「階級化」の検討には、最も有効と思えるからである。

日本統治時代までの、ヤップ離島の植民地政府への編入は非常に限られたものであった (Peattie [1988])。しかし米国統治期の1960年代以降、離島代表の議会への参加、公的教育、医療の拡大、離島出身公務員の増大など、離島社会も米国統治期のヤップ行政区、ついで自由連合期以降のヤップ州に編入される。これにとまない州都コロニアにとどまる離島出身者の数が増大し、第二次世界大戦直後からカトリック教会、州政府によって離島出身者のコミュニティが建設されてきた。伝統的には、離島の人々は朝貢関係にあるヤップ本島の村落に滞在することができるので、人々が自らコミュニティを建設しようとすることは、朝貢関係からの脱却を目指していると思なしう。本章ではこのような変化を、朝貢関係への依存に加わった、援助にもとづく官僚制への依存という、離島社会の外社会への依存の選択肢の拡大として確認したい。

ところで、ミクロネシアでは近年、公共のために無償で提供された土地の元来の地権者が土地の返還や地代の支払いを要求し、学校、施薬所、道路を

占拠するという事件が頻発している (Hezel [1999] [2000a] [2000b])。このような事件は、土地が地権者の人格を表す象徴から貨幣価値を表す商品へと変容しつつあること示している (杉島 [1999])。本論で報告するように、ヤップ州の州都コロニアにおける離島コミュニティ用地に関しても、地権者が政府とのリース契約の延長を拒絶し、住民からの地代の支払いを要求した。また離島出身者の間でも、将来が保証されない政府の土地ではなく、自らの土地を貨幣によって獲得する動きが見られる。

ヤップ本離島の序列が、本島の土地という生産手段へのアクセスの違いと、言語・文化的アイデンティティの差異にもとづくエスノ＝クラスへ変貌する可能性を否定できない。しかし本章は、土地の商品化の浸透は、現段階では本島と離島の階層関係を「階級関係」へと変換していないことを確認する。離島の人々は土地所有権を貨幣によって獲得するために、離島アイデンティティに訴え、貨幣を集積する。このような集積の中心にいるのは、離島出身のエリート層であり、彼らは出身島嶼との関係を断ち切れないでいる。さらに、土地を獲得するために支払われる貨幣は贈与として集積されるのであり、土地の商品化が贈与交換を強化しているのである。

第1節 ヤップの伝統的政治組織

ヤップ州を構成するヤップ本島とその周辺離島は、歴史的に知られる広範な交易システムに統合されており、今日でも本島と離島の序列は社会的意味をもちつづけている。ヤップ本島のローカルな政治構造は、相互バランスが微妙にとれた三大首長間の均衡によって特徴づけられる。この勢力の一つをなすガギル地区のガチャバル村は、今日のチューク州西部離島から、オレアイ環礁をへて、フェイス島・ウルシー環礁を通り、最終的にはヤップ島にいたるサウエイと呼ばれる朝貢交易の頂点にたっていた。つまり、ヤップ本島の三極の一つに朝貢交易が結びついた構造が、離島を含めたヤップ州のロー

カルな政治構造を特徴づけていたのである。

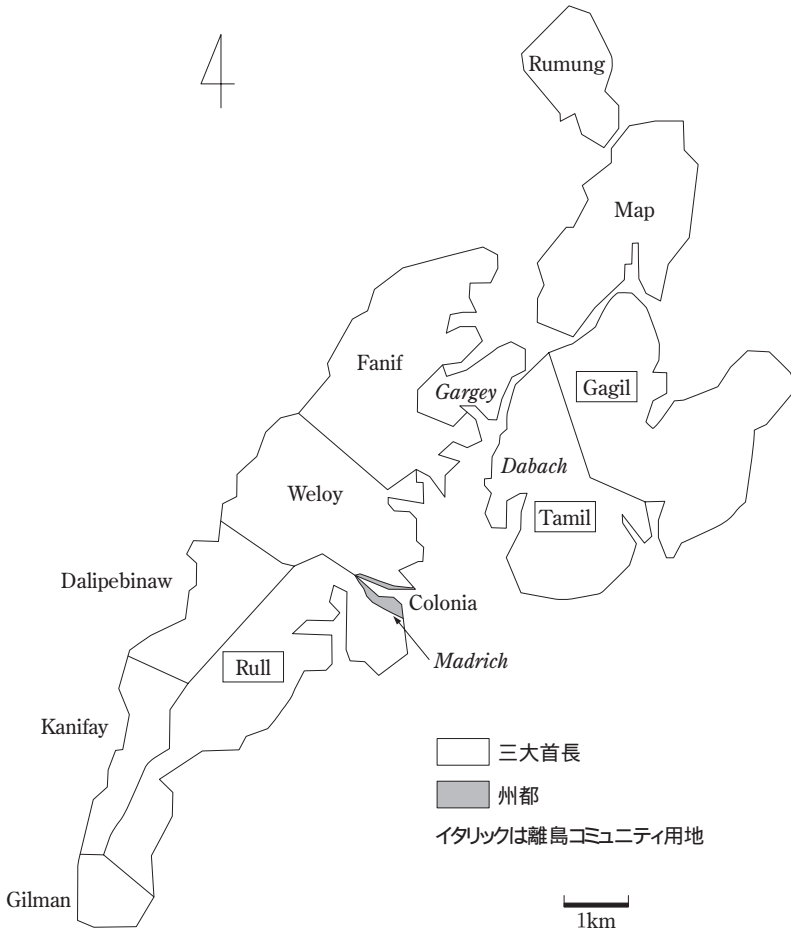
ヤップ本島の村は父系的に相続される屋敷地の集合体からなる。村はそれぞれに首長を有し、さらに今日の行政村に相当する地区に編成されている。これらの村と地区は序列化されており、その序列は首長が権利をもつ土地の位階に依存している。村の政治は3人の首長を中心に組織され、三極構造によって特徴づけられる (Labby [1976], Lingenfelter [1975], 牛島 [1987])。

また村のレベルを超えたヤップ本島全体の政治でも、バランスのとれた三極構造が特徴である。ヤップ本島の村々の間には“tha” (回路) と呼ばれる同盟関係が、地区を横断して、複雑に張りめぐらされている。そしてこの同盟関係が、トミル、ルル、ガギル地区というヤップ本島の三大首長の勢力のバランスを支えている。トミル地区の大首長は、ルル、ガギル地区の首長らの上位にあり、両者の調停を行う。ルル地区の首長は、同盟関係バン・ピルン (Ban Pilung) のリーダーである。そしてガギル地区の首長は、同盟関係バン・パガル (Ban Pagal) のリーダーと見なされている (図1)。

すべての村は、二つの村同盟のいずれかに属す。地区内で序列づけられた村々のうち、第1位および第2位の村はかならずブルセないシウルンと呼ばれる位階のいずれかに格づけされる。地区の最上位の村がブルセであれば、その地区は村同盟バン・ピルンのリーダーであるルル地区の大首長と同盟する。逆に地区の最上位の村がウルンであれば、その地区は村同盟バン・パガルのリーダーであるガギル地区の首長と同盟する。この二つの同盟は、地区内に対立する同盟と関係をもつ村を有するという仕組みで、勢力をチェックされている。したがってヤップ本島全体の政治構造にも、ヤップ本島を代表するトミル地区、村同盟バン・ピルンを代表するルル地区、村同盟バン・パガルを代表するガギル地区という微妙な均衡にたつ三極構造が現れてくるのである。

このバランスのとれた三極構造の一角に、ヤップ州の離島は関係をもつのである。植民地化以前から初期の日本統治時代まで、今日のヤップ州離島を構成する東部離島の島々は定期的に船団を組み航海をし、ヤップ本島のガギ

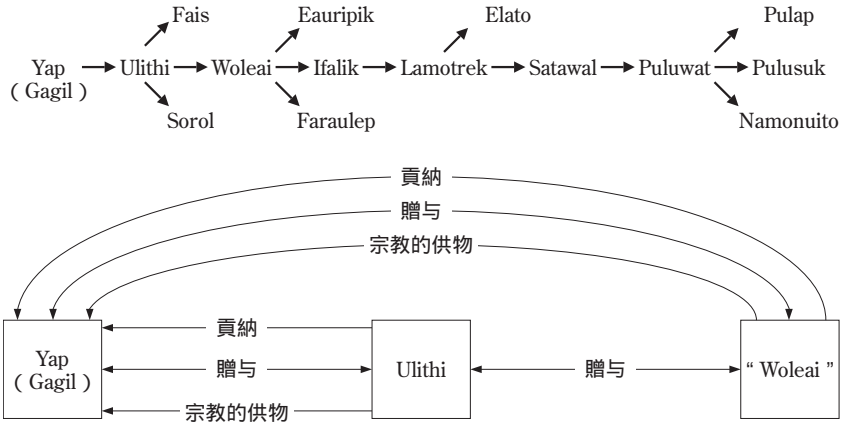
図1 ヤップ島の三大首長，州都，離島コミュニティ用地



(出所) 筆者作成。

ル地区を訪れた。東部離島の村は腰布，ヤシ・ロープなどのさまざまな貢物をガギル地区の交易パートナーに与えた。これに対しガギル側は離島では手に入らないさまざまな物資を与えた。この朝貢交易はサウェイと呼ばれるが，交易パートナー自体もまたサウェイと呼ばれる (Alkire [1965], Lessa [1950a])

図2 サウエイ関係の階層



(出所) Lessa [1950b] より作成。

[1950b])。朝貢交易を基礎づける関係は、ヤップ本島のガギル地区ガチャバル・オネヤン村の屋敷地が離島のウルシー環礁・フェイス島の屋敷地の上位にたち、さらにウルシー・フェイスの屋敷地がオレイイ以东の離島の村の上位にたつという三層からなる関係である(図2)。ヤップ本島の屋敷地と離島の屋敷地の関係は、ヤップ側の見方では、その間で土地が相続される「父-子」の関係に類比される。したがってヤップ側は自らが離島の土地の究極的統制権を有すると見なし、これが離島からヤップ側への貢物によって表現されるのである。

第2節 島嶼間の序列の再生産⁽²⁾

今日ヤップ本島と離島の関係は、州都がガギルではなくコロニアに置かれたため、さまざまに変容している。しかしヤップ本島と離島の階層関係はさまざまに形を変え再生産され、離島にとってヤップ島は厄介ではあるが関係

をもたざるをえない地域でありつづけている。たとえば、ヤップ州の知事と副知事は一組で選挙を戦うが、これまでヤップ出身者が知事、離島出身者が副知事候補者であり、決してその逆ではなかった。またミクロネシア連邦のなかで本島と離島に州立高校をもつ州はヤップ州のみであるが、一つの州に複数の公立高校が設けられるにあたっては、ヤップ本島と離島間の文化差、階層差が決定的影響を与えた。特に伝統的首長会議の関係では、階層関係の持続が顕著である。

ヤップ州憲法は、本島・離島と、二つの伝統的首長会議を規定している。本島の首長会議はピルン会議 (Council of *Pilung*) と離島の首長会議はタモル会議 (Council of *Tamol*) と呼ばれる。州憲法によれば両会議は伝統的首長層から伝統的方法で選ばれたメンバーによって構成され、伝統に関する州議会の議決に対し拒否権をもつ。この二つの首長会議の関係は本島と離島間の階層的島嶼関係を再生産している。タモル会議の期間中、ヤップ本島で離島を支配する権利をもつと見なされるガギル地区を一团となって訪れ、関係のある首長にそれぞれ腰布などの伝統財を贈与する。これに対しガギル地区の首長は、州都コロニアに滞在する離島の人々に対し、食物をさまざまな機会に提供する。今日でも離島の腰布はヤップ本島の地区間の交換において重要な交換財である。また州都コロニアにすむ離島の人々にとって、ガギル地区との関係は、食物の調達、政治的保護などの点で、今日でも日常生活の重要な安全弁となりうる。このように本島と離島の島嶼間関係は今日でも階層的に再生産されており、ピルン会議とタモル会議の関係はこの階層関係を再生産する機会の一つである。

しかし二つの首長会議はともに米国統治期に導入された制度である。ピルン会議、タモル会議は、それぞれ信託統治期の Council of Magistrates, Outer Island Chief Council を母体として成立した。両者とも、ミクロネシア連邦独立過程の1978年、ヤップ憲章において伝統的首長会議として規定され、1982年のヤップ州憲法にそのまま引き継がれたものである。

今日のヤップ州離島内に目を移すと、階層関係の上位の地位を占めるもの

は、首長会議に属する各島の首長と、離島選出の知事、議員、そして公務員であろう。ただし彼らの活動は、伝統的首長と近代的エリートというように、二分すべきものではない。伝統的首長にしても、近代的エリートにしても、力の基盤は政府にある。また両者の活動は相互に依存しあっている。

首長会議の力の基盤は伝統にある。しかしこれまで述べたように、これは創られた伝統である。さらに、州憲法に規定される首長会議の構造は、同格で二元的な構成となっているが、この構成はヤップ本島と離島間の複雑な関係を反映したものではない。首長会議の会議自体でも伝統が議論されることはまれである。

タモル会議では公式に合意された議題が議論される。会議には選ばれた議題にそった政府部局の離島出身の代表が招かれ、首長たちに議題にあがった政府プロジェクトを説明し、裁可、協力を求めるという形式で進行する。タモル会議で首長たちに期待されていることは州政府とコミュニティを媒介することである。彼らに求められるのは、彼の代表する島でプロジェクトが行われることを了解し、彼の代表するコミュニティのプロジェクトに対する協力を確保するということである。政府プロジェクトの内容そのものの検討、あるいは首長たちの求める事項の政策化という、行政手続きそのものは首長たちの手に余るように見える。

政府プロジェクトに対する首長たちの意思決定を助けているのは、公的教育を受けた公務員や商店員などの賃金労働者からなる、離島出身のエリート層である。彼らは“employee”と呼ばれ、伝統的階層とは別の次元の新たな「階級」を形成すると指摘することができるかもしれない。離島出身の“employee”は離島の開発計画などを話し合うPRO (*Pangal Remetau Organization*:「全海人連合」)と呼ばれる任意団体を作っている。しかし、“employee”という「言説としての階級」の指示対象となる公務員は、出身島嶼の新しいタイプの指導者ではあっても、出身島嶼を超越した階級を生み出してはいない。

州議会・州政府の離島に関連するプロジェクトは、離島の伝統的首長会議

であるタモル会議で検討される。しかし、首長たちが自分たちの手におえないと考えた問題は、検討すべき問題としてPROのメンバーに委ねられる。そしてPROがプロジェクトについてのアドバイスをタモル会議に提出するのである。したがって、現在タモル会議の決定の多くは離島出身の公務員の意見に依存している。次節で述べるヤップ本島におけるコミュニティ建設のための土地獲得の動きは全て、タモル会議によって議論され、裁可されている。さまざまな課題を実現するのは伝統的首長であったり、公務員であったり、政治家であったりするが、彼らの活動の参照枠は出身島嶼であり、近代的エリートと伝統的首長は対立するのではなく、相互補完的である。対立の核は各々の島嶼なのである。

以下では、ヤップ本島における離島コミュニティ用地獲得の経緯を、時系列にそって報告する。筆者は1988年からミクロネシア連邦ヤップ州オレアイ環礁と州都コロニアにおけるオレアイ出身者の調査を継続しているが、本報告は2000年8～9月、ならびに2001年8～9月にヤップ州コロニアで行った調査にもとづいている。調査では、ヤップ州土地資源局（Land Resource Office）に保管されている行政資料の収集、関係者が保持している契約書などの収集、タモル会議議事録の収集、ならびに関係者へのインタビューを行った⁽³⁾。

第3節 マドリッチ（Madrich）

コンタクト以降、植民地政府はガギル地区にかわって離島にさまざまなサービスを提供した。このため、ガギル地区とは別に、離島の人口移動の目的地にコロニアが加わった。ヤップ州の州都コロニアはヤップ州の中心的ポート・タウンでありヤップ州のなかの政治、商業、公的教育、医療の中心地である。1869年にドイツの交易基地が設けられたことを出発点とし、コロニアは1885年のスペイン統治開始と同時に設置された。これ以降コロニアは、

スペイン、ドイツ、日本、アメリカの植民地統治期、およびアメリカとの自由連合にもとづく独立期において、植民地政府の支庁、行政区、あるいは州政府が置かれる中心となっている。コロニアはチャモロ湾周辺に発達した町であるが、ヤップ本島内の秩序では必ずしも高い位階にある土地ではなく、ヤップ外との関係を媒介として発達した、植民地起源の都市として特徴づけられる。

日本統治期、ガギル地区に滞在する離島の人々は伝統的な朝貢関係を結んだガギル地区の屋敷地に滞在していた。彼らはそこから同地区のマキ公学校に通学した。しかし公学校を終えた離島出身者が補習科に進学するならば、コロニアの公学校に通わねばならなかった。また医療サービスはコロニアでのみ受けられた。しかしコロニア周辺のヤップ人は、離島の人々とは伝統的関係をもたず、離島の人々に土地を組織的に提供することはなかった。医療を終えた患者は、政府の連絡船の時期まで、カトリック教会に宿の提供を受けた (Alkire [1993])。

第二次世界大戦後の軍政下で、離島はパラオ行政区に組み込まれた。このためヤップ本島と離島の間はいったん疎遠になる。しかしヤップ本島からの要望で、1951年の民政移行時に、離島は再びヤップ行政区下に編入された。この時期のコロニアへの離島からの訪問者は、戦前と同じく学生と患者であった。しかし、戦前のようにカトリック教会は離島の人々の滞在地として利用できなくなっていた。このためヤップ人との接触を避けるため、病気になるでも医療サービスを受けない離島出身者も多かったといわれる。当時ウルシー環礁に滞在していたイエズス会のウイリアム・ワルター司教はこの事態を憂慮し、元々スペインの交易基地だった土地を、離島の人々の短期滞在地に転用するよう尽力した (図1)。この土地が現在マドリッチと呼ばれるコロニアにある離島出身者のコミュニティの基盤となったのである (Alkire [1993])。

この後、マドリッチの中核部の土地は、カトリック教会によって離島の人々に贈与された。1960年代以降、政府開発プログラムなどを通じてマドリッチ

は整備されてきたが、マドリッチの拡張計画のなかで、今日の本離島関係に影を落としているのが、マドリッチ埋め立て（Madrich Landfill）プロジェクトである。これは1989年に行われた開発プロジェクトで、従来のマドリッチの北側周辺の土地を埋め立て、離島出身者の居住区を拡張したものである。埋め立てられた海岸部の土地の地権者はルル地区の人で、埋立地1万9536.5平方フィート⁽⁴⁾は、10年間で9768.25ドルの金額で政府へのリースされた。さらに政府は、リース契約に先行する2年分のリース料1953.64ドルを埋立地の地権者に支払っている。この新たな土地には、離島出身者の住居に加え、離島出身の伝統的首長の評議会であるタモル会議の事務所が置かれた。

しかしこのマドリッチ拡張計画は、離島出身者にとっては予想外の展開を見せる。リース契約の終了時に、地権者はヤップ州政府とのリース契約の更新を拒み、埋立地の居住者に直接賃料を請求したのである。マドリッチはコロニアの市街地にあるため、地権者は拡張をされた土地を、離島住民の居住地としてではなく、他の用途に転用することを希望していたという。

マドリッチ埋立地の問題は1998年後半から、タモル会議の議題とされた。最初に、タモル会議議長と秘書官が、ヤップ州政府の司法長官に助言を求め、司法長官は伝統的朝貢関係にあるガギル地区の首長を通じて、埋立地の地権者と交渉することを助言した。しかし、地権者はガギル地区の首長を通じての交渉をあらかじめ拒否しており、タモル会議との直接の交渉を望んだ。タモル会議議長も、地権者はルル地区出身ではあるが、直接交渉を選択した。

1999年3月から4月のタモル会議期間中、タモル会議から委託された複数の首長のグループとタモル会議議長が地権者との交渉を行った。タモル会議側では、リースの延長を求める案と、当時すでに買収が決まっていた新しい土地ガルゲイへの移転を念頭においた、より短期的な賃料を支払う2案があった。しかし離島が新たな土地を購入するというニュースは、既に地権者の耳に入っており、このため地権者は月額1000ドルの高額の賃料を要求し、交渉は成立しないまま、リース契約の終了する1999年10月26日を迎えた。

リース契約終了後も、マドリッチ埋立地の一般住民の住居はそのまま残っ

た。しかし、タモル会議の事務所はコロニア郊外の公務員住宅の一画に移転した。さらにタモル会議の首長2人が交渉を進め、2000年夏に、10年間1万5000ドルで、州政府ではなく、タモル会議とマドリッチ埋立地の地権者の間でリース契約が結ばれた。リース料の支払いに当たっては、離島出身の公務員などの賃金労働者が寄進した現金を島ごとに集積した。

このような現金の集積は*gateiye selapiy*（現金を集める）と呼ばれる。オレアイ環礁ではフララップ島とタガイラップ島が共同で現金を集積した。当面の支払い金額は両者で500ドルだったという。公務員はヤップ在住・オレアイ在住にかかわらず一人12ドルずつ寄付し、不足した38ドルを、オレアイ出身の連邦議会議員が支払った。彼の寄付は*gateiy*（集積）とは見なされず、*faang*（贈与）と見なされた。

このマドリッチ埋立地のリース延長の問題は、近年ミクロネシアのさまざまな地域で報告されている、学校、施薬所、道路などの土地を、元々の保有者が返還請求する事例を想起させる（Hezel [1999] [2000a] [2000b]）。このような要求は、元々公共のために無償で土地を提供していた地権者が、政府が借り上げる新たな土地に賃料が支払われることを知り、自らの賃料の支払いを求めて起こしている。当初、自らの社会的地位から土地の提供を申し出た地権者が、土地商品化の浸透の結果、改めて賃料を請求するのである。

マドリッチ埋立地の問題は、司法長官が最初に提案した本島の首長と離島の朝貢関係による解決とは異なるコンテキストで生じているのである。このため問題は、離島の人々にとって、自らの貨幣の支払いによって保証される土地の必要性を痛感させることとなった。政府によって与えられた土地は、保有の永続性が保証されないのである。しかし一方で、逆説的に、リース料の集積の必要性は、島ごとの賃金労働者による現金の集積という「新伝統」を強化することとなった。ヤップ本島における離島出身者の土地の確保にみられる、貨幣の支払いによる「単純不動産権」（*fee simple*）の希求と、島嶼アイデンティティにもとづく貨幣の集積という新伝統の強化という相互作用は、近年の離島出身者のためのコミュニティ建設プロジェクトに繰り返し現

れてくる現象である。

第4節 ダバッチ (Dabach)

前節で述べたように、離島からの訪問者の数の増大に対し、1960年代以降、政府開発プログラムなどを通じてマドリッチは拡張されてきた。だが規模の拡大は訪問者の増大にまったく追いつかない状態にある。このため、離島出身の公務員の宿舎に、公務員の家族以外の者が大量に寄宿することが恒常的な問題となっている。しかし、マドリッジを補う離島の人々の新しいコミュニティの建設は、計画されながらも、永年実現しなかった。これは離島と伝統的な紐帯を強調するガギル地区と、離島との伝統的な関係をもたないその他の地区の対立、というヤップ本島内の政治に、コミュニティ建設計画が巻き込まれたからである。コロニアの周辺に土地を求めようとする離島出身者、離島との伝統的紐帯を強調するガギル地区、離島との新たな紐帯を模索するヤップ人の中には、さまざまな駆け引きが展開された。最終的に、新しい離島出身者のためのコミュニティは、湾を挟んでコロニアを望む、トミル地区のダバッチという土地に建設された(図1)。

ダバッチ建設の以前に、ガギル地区の首長たちは、初代タモル会議議長にガギル地区の土地を離島出身者のコミュニティの土地として提供することを提案していたという。しかし初代タモル会議議長は、申し出を固辞していた。その理由として、初代議長は、ガギル地区の土地がコロニアから遠く、現在のコロニアに滞在する離島の人々のニーズに合わないこと、またガギル地区の土地を得ることで離島に対するガギル地区の伝統的支配を再強化してしまうことを挙げていた。このためダバッチに離島コミュニティの建設が決まるまでに、さまざまな土地が提案された。

須藤 [1999] も、ヤップ側からみた離島コミュニティ建設の問題点と経緯を報告している。須藤は、離島出身者がヤップ本島に居住地を見出せなかつ

たのは、離島出身者がヤップ本島において従属的な地位にあると見られたためであると報告している。このため、最終的にヤップ本島の首長会議の議長でもある最高位の村トミルの大首長が、自らの地区の、低位の村の土地ダバッチを接收し、離島出身者のコミュニティの土地とした、と報告している。

ダバッチはトミル地区の低位の土地で、元々はトミル地区の従属層の人々が利用していた。この低位の土地の「管財人」⁽⁵⁾に大首長が働きかけ、実際に土地を利用して従属層の人々の土地が接收されたのである。さらに接收に際し、ガギル地区の首長はトミル地区の「管財人」に、ヤップ本島の伝統的交換財である貝貨六つと石貨二つを支払った。

ここまでの経緯は、ヤップ本島の伝統的な政治の枠組みにそった遣り取りといえよう。ガギル地区はトミル地区の管財人に、土地に対する交換財を支払うことで、離島との伝統的関係を再確認しようとしたのである。

しかし、須藤 [1999] によると、管財人の息子たちが問題の土地を州政府に売却する話をもちだし、土地は大首長の仲介で政府に「政府有地」として売却されたという。須藤はこの事例について、「首長と管財人の間で伝統的手続きによって土地の委譲が完了したにもかかわらず、現金の獲得をもくろんだ若者の戦略によって、土地が売買されることになった」と述べている。1989年9月、トミル地区から貝貨と石貨がガギル地区に返還され、2万6295平方メートルの土地が6万ドルで政府に売却される契約が交わされている。

しかし、初代タモル会議議長は、ダバッチをめぐる伝統的交換財と貨幣の対立に、ヤップの伝統的な土地の委譲と土地の売買の対立とは違った解釈を与えている。離島の人々のために、トミル地区からガギル地区に貝貨と石貨が支払われ、土地が委譲される。これではダバッチの土地に対するガギル地区の影響力を認めることになる。離島の人々はガギル地区の影響を排し、政府が提供する土地に居住することを選択したのだという。このため最終的に、貝貨と石貨は支払われず、ヤップ州政府からダバッチの土地に対し通貨が支払われたのだ。トミル地区の若者は伝統的交換財よりも貨幣を求め、離島の首長は朝貢関係からの独立を求めたのである。

マドリッチの過密に対処するため紆余曲折をへて建設されたダバッチであるが、コロニアにあるマドリッチや公務員住宅にくらべて、住む人の数ははるかに少ない。ダバッチに居住する人々は、おもに離島出身のエリート層である公務員とその家族である。ダバッチはコロニアから遠く、ヤップに滞在する離島の短期滞在者の主力である病人、妊婦とその家族にとっては不便な場所にある。労働者にとっても自ら自家用車などの通勤手段を確保しなくてはならない。またダバッチの周辺は、離島とは伝統的な関係のないヤップ人の村落からなり、離島の人々にとっては夜間などの治安に不安がある。また子弟の教育についても、コロニアでは離島の宗派であるカトリック教会の学校に通うことができるのに対し、ダバッチの子弟は近くのセブンス・デイ・アドベンティスト校に通っている。ダバッチに居住する離島出身者は、このような問題に対処する能力をもつメンバーの関係者なのである。他方、このような問題に対処できるならば、コロニアの住居よりはるかに広く快適な居環境を手にすることができる。ダバッチに居住する人々は、居住者が増えダバッチがマドリッチのような過密な環境になることに反対している。

ダバッチの土地獲得の過程では、州政府の貨幣による土地の売買と首長間の伝統的関係にそった贈与交換にもとづく土地の譲渡の対立が明らかである。ヤップ本島にとっても離島にとっても両者は現実的な選択肢として存在する。この選択肢の中でトミルの若者は貨幣を、離島は脱朝貢関係を選択したのである。

またダバッチでの家屋の建設過程では、法にもとづく不動産権の問題が明らかになった。ヤップ州では個人の住宅建設にはさまざまな低利のローンが準備されている。しかしダバッチの土地は政府の土地であるため担保とはならず、建築費の調達に苦勞することが多かったという。このため、離島のエリートの間では、政府に提供された土地ではなく、「単純不動産権」(fee simple) が意識されるようになったという。

第5節 ガルゲイ (Gargey)

ヤップ本島における、もっとも新しい離島出身者の土地獲得の動きは、土地の買収を目指したものである。問題の土地は、ガルゲイと呼ばれるトミル地区の44.28エーカーにもおよぶ土地で(図1)、マドリッチ、ダバッチに比べて桁違いに大きな土地であると同時に、離島出身者が貨幣による支払いで直接購入を試みたという点が際立った特徴となっている。この土地買収の動きは、離島出身者のダバッチ建設の経験に影響を受けている。同時にマドリッチ埋立地の問題と複雑に絡み合っている。離島の人々は、マドリッチ埋立地の問題やダバッチでの住宅建設費調達経験からヤップ本島における単純不動産権を求め始めたのである。

ガルゲイの土地は本来離島出身者に売却されるべき土地ではなかった。離島によるガルゲイの購入計画は、トミル地区の地権者が両親のための住居の建築を建設会社に依頼したことに端を発している。しかし地権者は建物の完成時、費用を支払えなかった。かわりに、地権者はガルゲイの土地による支払いを提案した。しかし建設会社はこの提案を拒否した。ガルゲイ自体が、コロニアから離れたヤップ中部の、内陸の道路からのアクセスもない土地だったからである。このため地権者はガルゲイを売却して建築費用を捻出せざるをえなくなった。しかしヤップ内で土地を売却することはほとんど不可能である。

地権者は離島出身者への土地売却の可能性を探った。当時ヤップ州の離島のうちオレイ環礁とサタワル島に島共有の資金があることが知られていた。オレイ環礁は1980年代末に数年間大型観光船のツアーを受け入れており、入島料の基金があった。サタワル島は、1990年代に入ってタンカー座礁事故を経験しており、その賠償金が証券会社を通じて運用されていた。このため二つの島嶼にガルゲイ売却が持ちかけられた。オレイ出身者による共同購入案はオレイ環礁母社会では認められなかった。

こうしているうちに、オレアイ環礁、サタワル島だけではなく、タモル会議が介入し、離島全体、つまりタモル会議自体でガルゲイの土地を入手する案が浮上してきた。当初タモル会議は、ダバッチの時と同じように、州政府が土地を入手することを求め、1998年8月にダバッチ購入の予算措置を要望した。しかし、州政府はダバッチが建設されたばかりであること、政府が個人の住宅建設を援助した例がないこと、などの理由から、ガルゲイの購入を拒否した。このためタモル会議は自らがガルゲイの土地を購入することを選択し、購入の手段を模索し始めた。

タモル会議がガルゲイ入手を放棄しなかったのは、ヤップにおける恒常的な居住地不足の問題、またマドリッチ埋立地のリース延長拒否問題に加え、近年話題となるようになった地球温暖化と海面上昇による離島の自然災害への対応が大きな後押しとなった。また、政府の土地はローンの担保とはならないこと、あるいは立ち退きを求められる可能性があることを目にした経験から、離島によるヤップ本島での単純不動産権の必要性がより切実に感じられていたのである。

タモル会議はガルゲイ購入の費用を捻出せざるをえなくなった。また、購入費用は、建設会社がガルゲイの土地管財人の負債に利子を求めているので、時を経るごとに増えることが明らかになった。このため1999年3月から4月の定例会議の機会にタモル会議はガルゲイの購入を決定し、手付金の支払いが行われた。ガルゲイ購入の総額は25万ドル、このうち11万ドルが手付金として支払われた。残りの14万ドルは10年間に分割して支払われることとなった。この手付金は、先に述べたオレアイ環礁の観光船の入船料基金と、サタワル島のタンカー座礁事故の賠償金から支払われた。2000年分の第2回目の支払いは1万5000ドルであったが、この支払いには、政府からタモル会議の各首長に首長の島嶼のために配分されている渡切金が流用された。

州政府はガルゲイの土地購入は拒否したが、2000年1月に、ガルゲイへの接続道路建設など、インフラ整備を予算化している。これに関連し、5月28日に公聴会が開かれた。この機会に、(1)ガギル地区とトミル地区の間でガル

ゲイの土地について交わされた伝統的取決め、(2)支払い終了前の土地権利書の譲渡の可能性、(3)支払い不履行の時に予想される事態が議論となった。ヤップの首長間の伝統的取決めについて、タモル会議議長が、ガギル地区の大首長に問題の確認を求め、ガルゲイの土地と接続道路の地権者が別の人物ではあるが、接続道路建設に問題ないことが確認された。権利書の譲渡についても問題がなく、タモル会議は契約書に署名する首長を、ヤップ州の離島を形成する四つの選挙区ごとに一人ずつ選出した。支払いの不履行については、このような事態が起らないよう、あらゆる準備をすることが確認されている。

この後の分割払いは破綻し、タモル会議は再び州政府と連邦政府に援助を要請した。連邦政府は、前例のないことではあるが、ヤップ州離島の人々による排他的利用のためにガルゲイの土地の購入を認める法案を、ヤップ州への無償援助として通過させた (Rubinstein [2001])。

ガルゲイの土地獲得では、単純不動産権の現金による獲得というテーマが、直接的に現れてきている。そして、最終的に連邦政府に依存せざるをえなかったとしても、土地購入では離島の島嶼アイデンティティにもとづく貨幣の集積というテーマも現れている。同様に、伝統的朝貢関係にもとづく土地の獲得と、朝貢関係を脱した貨幣による土地の獲得の対立というテーマもガルゲイの土地に無縁ではない。

ガルゲイの土地購入はタモル会議全体で行われたが、離島の一つ、フェイス島は参加していない。しかし、他の離島と異なり、フェイス島が本島の土地を必要としていないということではない。そうではなく、フェイス島は伝統的なサウエイ関係を通じて、ガギル地区の土地を利用することを選択したのである。このためフェイス島は個々の島嶼に現金の集積を求める計画には参加しなかった。フェイス島が獲得した土地はヤップ北部ガギル地区のルー (Ruu') と呼ばれる土地であり、血なまぐさい歴史伝承のため数世代にわたって利用されていなかった土地だという。また、フェイス島の人々はこの土地をすでに利用しているのだが、マドリッチ、ダバッチ、ガルゲイとは異なり、

土地の委譲に測量、契約書などの法的手続きをとっていない(Rubinstein[2001])。

離島の首長の中には、貨幣の集積よりも伝統的朝貢関係にもとづく土地獲得を選択したフェイス島の判断を疑問視する首長も存在する。この首長自身、自らの朝貢関係を通じてガギル地区から食物を得ている。しかし、この首長によれば、朝貢関係自体が近年では変化してきて、伝統的交換財ではなく現金を要求する朝貢パートナーもあるという。したがって、例えば、朝貢パートナーの土地で商店などを経営すれば、売り上げの現金の一部を要求されることは十分考えられるという。朝貢関係自体も商品化へ向かっているのである。

第6節 結語

本章は、ミクロネシア連邦ヤップ州離島の本島におけるコミュニティ用地獲得戦略の変遷に注目することで、ヤップ州の本離島関係の特徴づける階層関係の持続と変容を報告した。

ヤップ島と周辺離島の関係は、サウエイと呼ばれる伝統的朝貢関係にもとづく階層制によって特徴づけられた。この本島と離島の政治的紐帯は、植民地化、脱植民地化と国家建設を通じて意義を変えながらも、強化されてきた。米国統治期の1960年代以降、離島代表の議会への参加、公的教育、医療の拡大、離島出身公務員の増大など、離島社会もヤップ州に編入されてきている。しかし、政府を通じての資源・サービスは、州都を通じて分配され、州都コロニアにとどまる離島出身者の数が増大し、第二次世界大戦直後からカトリック教会、州政府によって離島出身者のコミュニティが建設されてきた。

離島の土地獲得戦略は時代とともに変化してきている。伝統的には離島の人々は朝貢関係にあるガギル地区の屋敷地に滞在した。戦後は、カトリック教会への依存をへて、州政府により依存するようになった。しかし、土地の商品化が進行するにつれ、自らの努力で単純不動産権を目指す動きが見られる。

E・ウルフは、文化人類学の立場から、ウォラーステインの世界システム論を批判的に検討し、資本主義的生産様式と非資本主義的な生産様式の接合のあり方は、世界システムにとっての合理性だけによっては説明できないと述べている (Wolf [1982])。ウルフは非資本主義的生産様式に、親族中心の生産様式と朝貢中心の生産様式という二つのタイプを設定し、資本主義的生産様式に、商業資本主義と産業資本主義を設定する。そして、それぞれ二つのタイプの非資本主義的生産様式と資本主義的生産様式の接合の組み合わせにより、接合のあり方は多様であり、世界システムの地域的发展に違いがあると主張する。

ヤップ州の伝統的政治は、ヤップ本島の「同等者中の第一人者」的首長制⁶⁾と離島の集中的首長制が接合した形態であったと見なす。これが今日のヤップ州では、福祉植民地主義的MIRAB経済に、ヤップ本島の「同等者中の第一人者」的首長制と離島の集中的首長制が、それぞれ接合した形態に移行している。この過程でヤップ離島にとって、ヤップ本島の伝統的首長との関係に、州政府との関係という選択肢が加わったのである。

離島の人々は、朝貢関係の影響から脱しようとするために、政府に依存し、あるいは自助で土地を獲得しようとする。しかし、ガギル地区以外のヤップ人との交渉ではガギル地区との関係は参照枠として現存し、ガギル地区に依存せざるをえない。また土地の商品化が浸透していく過程で、政府は離島の人々に土地を保証しえなくなっている。このため、それぞれの島嶼アイデンティティにもとづく貨幣の集積が行われる。逆説的に、土地の商品化が各島嶼のアイデンティティを強化しているのである。朝貢関係、政府、自助という選択肢は、それぞれに利点と問題を抱えており、離島の人々にとって相互に排他的な選択肢とはなっていない。

[注] _____

- (1) ミクロネシア連邦では国際移民が重要なものの、移民からの仕送りが少ないことから、清水はポンペイ州の貨幣経済部門をMIAB経済と呼んでいる。柄木田はオレイ環礁の仕送りとヤップ本島の離島コミュニティの小規模性を、

- ヤップ州の本離島関係の序列によるものと報告している (Karakita [1997])。
- (2) 本節の詳細は柄木田 [2000a] を参照。
 - (3) 大阪大学人間科学研究科の則竹賢氏には本章の草稿に目を通していただき貴重なコメントを頂いた。記して感謝したい。
 - (4) 土地面積の単位は、収集した契約書に記載されているものを、そのまま使用した。後述するダバッチ、ガルゲイの土地についても同様である。
 - (5) 須藤 [1999] はヤップの伝統的土地制度における土地に対する重層的諸権利を考慮して「管財人」という用語を使用している。これに対し本章では筆者が地権者と述べる時は、ヤップの伝統的土地制度ではなく、土地資源局への登録者、ないしは土地取引の契約書での名義人を意味している。このような書類が作成されるには、土地の測量と土地資源局への登録が必要であるが、ヤップ州の土地の大部分でこのような手続きは執られておらず、伝統的に保有されている。
 - (6) 清水は「同等者の中の第一人者」的首長制を、「地位の差異そのものにもとづくシステムなのではなく、同等者（集団）のあいだの競争をとおして分化した序列の複合的な構成体」（清水 [1989: 121]）と、集中的首長制を「一点への権威の集中に基礎をおいている」（清水 [1989: 126]）首長制と述べている。ただし清水はヤップ州離島を含む中央カロリンの政体を境界的な事例としている。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 牛島巖 [1987] 『ヤップ島の社会と交換』 弘文堂。
- 柄木田康之 [1997] 「オレアイ環礁における文化確認とその余波」（『民族学研究』第62巻第1号、86～101ページ）。
- [2000a] 「ミクロネシア連邦ヤップ州の伝統的首長と政治統合」（須藤健一編『オセアニアの国家統合と国民文化』 JCAS連携研究成果報告2号、国立民族学博物館地域研究企画交流センター、35～39ページ）。
- [2000b] 「メゾ・レベルとしての世帯戦略とライフ・ヒストリー—ミクロネシア連邦ヤップ州の離島からみた都市化—」（熊谷圭知・塩田光喜編『都市の誕生—太平洋島嶼国の都市化と社会変容—』 アジア経済研究所、219～250ページ）。
- 清水昭俊 [1989] 「ミクロネシアの首長制」（牛島巖・中山和芳編『オセアニア基層社会の多様性と変容—ミクロネシアとその周辺—』 国立民族学博物館研

究報告別冊6号, 119~140ページ)。

杉島敬志 [1999] 「序論 土地・身体・文化の所有」(杉島敬志編『土地所有の政治史』風響社, 11~52ページ)。

須藤健一 [1993] 「首長がコントロールする国家—ミクロネシア連邦政治の現在—」(清水昭俊・吉岡政徳編『近代に生きる・オセアニア3』東京大学出版会, 171~186ページ)。

—— [1999] 「人と政治を動かすヤップ社会の土地制度」(杉島敬志編『土地所有の政治史』風響社, 299~320ページ)。

〈外国語文献〉

Alkire, W. H. [1965] *Lamotrek Atoll and Inter-island Socioeconomic Ties*, Urbana and London: University of Illinois Press.

—— [1978] *Coral Islanders*, AHM Publishing Corporation.

—— [1980] “Technical Knowledge and the Evolution of Political System in the Central and Western Caroline Islands of Micronesia,” *Canadian Journal of Anthropology*, Vol.1, pp.229-237.

—— [1981] “Traditional Exchange Systems and Modern Political Developments in the Yap District of Micronesia,” R. Force and B. Biship eds., *Persistence and Exchange*, Honolulu: Pacific Study Association, pp.15-23.

—— [1993] “Madrach: Outer Islanders on Yap,” *Pacific Studies*, Vol.16, pp.31-66.

Bertram, I. G. and R. F. Watters [1984] “The MIRAB Economy in South Pacific Microstates,” *Pacific Viewpoint*, Vol.26, pp.497-519.

Goldman, I. [1957] “Variations in Polynesian Social Organization,” *Journal of Polynesian Society*, Vol.66, pp.374-390.

Hezel, F. [1999] “Land: Is It Time for a Change in Direction?,” *Micronesian Counselor*, Vol.23, pp.1-15.

—— [2000a] “Land as Investment,” *Micronesian Counselor*, Vol.25, pp.1-15.

—— [2000b] “Land: Public Use and Regulation,” *Micronesian Counselor*, Vol.27, pp.1-15.

Karakita, Y. [1997] “Prior to MIRAB?: Remittances and Inter-island Relations in Woleai Atoll, Yap State, Federated States of Micronesia,” K. Sudo and S. Yoshida eds., *Contemporary Migration in Oceania: Diaspora and Network*, Osaka: National Museum of Ethnology, pp.11-24.

Lingenfelter, S. [1975] *Yap: Political Leadership and Cultural Change in an Island Society*, Honolulu: The University of Hawaii Press.

Labby, D. [1976] *The Demystification of Yap: Dialects of Culture on a Micronesian Island*, Chicago: University of Chicago Press.

- Lessa, W. A. [1950a] "The Place of Ulithi in the Yap Empire," *Human Organization*, Vol.9, pp.16-18.
- [1950b] "Ulithi and the Outer Native World," *American Anthropologist*, Vol.52, pp.27-52.
- [1966] *Ulithi: A Micronesian Design for Living*, New York: Holt, Rinehart and Winston.
- Marksbury, R. A. [1982] "Legislating Social Order: An Example from the Yap Islands," *Oceania*, Vol.53, pp.19-28.
- Peattie, M. R. [1988] *Nan'yō: The Rise and Fall of the Japanese in Micronesia, 1885-1945*, Honolulu: University of Hawaii Press.
- Rubinstein, D. [2001] "Climate change, and relationship between local communities and larger political structure in the Federated States of Micronesia," Paper for "Workshop on Social Dimension of Climate Change in the Pacific," South Pacific Regional Environmental Program Meeting, Apia, December 4-6.
- Sahlins, M. [1958] *Social Stratification in Polynesia*, (American Ethnological Society Monograph), Seattle: University of Washington Press.
- Shimizu, A. [1996] "Current Trends of Out-Migration from Kosrae and Pohnpei, the Federated States of Micronesia," *Bulletin of the National Museum of Ethnology*, Vol.20, pp.753-371.
- White, G. M. and L. Lindstrom eds. [1997] *Chiefs Today: Traditional Pacific Leadership and the Postcolonial State*, Stanford: Stanford University Press.
- Wolf, E. [1982] *Europe and the People without History*, Berkeley: University of California Press.